

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成26年4月14日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

**【会社名】** タケダ機械株式会社

**【英訳名】** TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹田 雄一

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岡安 勉

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岡安 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	1,819,768	2,470,627	2,928,152
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	74,375	161,140	66,727
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	79,632	138,600	54,084
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	65,277	137,181	72,253
純資産額	(千円)	1,167,403	1,444,006	1,304,872
総資産額	(千円)	3,770,578	4,480,580	3,913,459
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	8.18	14.24	5.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.0	32.2	33.3

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	1.77	3.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第3四半期連結累計期間及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する震災復興需要、建造物の耐震化需要に加え、鋼構造物プロジェクトや老朽化した公共施設の防災補強及び更新計画が点在しており、政府による経済対策や金融緩和策、東京オリンピック開催決定の後押しもあり、景気回復の本格化が期待されております。

また、中国及びその他新興国経済の鈍化、円安による原材料の物価上昇の懸念はあるものの、欧州では持ち直し傾向にもあり、全体としては回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「顧客視点のものづくり」を基本原点とした取り組みの推進と積極的な営業活動、保守サービス活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,470百万円(前年同期比35.8%増)、営業利益は174百万円(前年同期は営業損失58百万円)、経常利益は161百万円(前年同期は経常損失74百万円)、四半期純利益は138百万円(前年同期は四半期純損失79百万円)となりました。

品目別売上高につきましては、製品は2,123百万円(形鋼加工機は1,471百万円、丸鋸盤は259百万円、金型は269百万円、その他は122百万円)、部品は298百万円、サービスは48百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は4,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が392百万円、たな卸資産が207百万円、固定資産が47百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が96百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は3,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が292百万円、支払手形及び買掛金が104百万円、未払法人税等が15百万円増加したこと、また短期借入金が43百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が138百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,116,000	9,116	同上
単元未満株式	普通株式 66,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,116	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式267株が含まれております。  
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	38,000		38,000	0.37
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,018,000		1,018,000	9.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	249,553	642,297
受取手形及び売掛金	656,093	559,368
製品	495,987	574,717
原材料	246,238	305,758
仕掛品	153,073	222,152
繰延税金資産	-	2,387
その他	13,635	27,404
貸倒引当金	166	93
流動資産合計	1,814,416	2,333,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719,617	689,414
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	146,283	219,153
有形固定資産合計	1,887,630	1,930,298
無形固定資産		
のれん	8,051	1,950
その他	43,939	43,317
無形固定資産合計	51,990	45,267
投資その他の資産		
その他	162,562	174,160
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	159,422	171,020
固定資産合計	2,099,043	2,146,585
資産合計	3,913,459	4,480,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,327	382,664
短期借入金	445,000	402,000
1年内返済予定の長期借入金	421,048	434,912
未払法人税等	16,240	31,254
繰延税金負債	297	-
賞与引当金	35,337	27,105
製品保証引当金	2,599	3,827
その他	132,758	147,593
流動負債合計	1,331,607	1,429,356
固定負債		
長期借入金	1,193,088	1,471,679
繰延税金負債	3,548	2,260
役員退職慰労引当金	11,250	18,841
その他	69,092	114,436
固定負債合計	1,276,979	1,607,217
負債合計	2,608,587	3,036,574

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	488,257	349,657
自己株式	87,333	85,381
株主資本合計	1,298,492	1,439,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,379	4,961
その他の包括利益累計額合計	6,379	4,961
純資産合計	1,304,872	1,444,006
負債純資産合計	3,913,459	4,480,580

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1,819,768	2,470,627
売上原価	1,378,619	1,770,271
売上総利益	441,148	700,356
販売費及び一般管理費	499,928	525,516
営業利益又は営業損失( )	58,779	174,839
営業外収益		
受取利息	488	89
受取配当金	963	1,147
仕入割引	8,994	12,736
受取賃貸料	4,301	4,302
助成金収入	5,579	99
受取保険金	512	4,051
その他	3,426	5,300
営業外収益合計	24,267	27,729
営業外費用		
支払利息	29,990	29,368
その他	9,873	12,060
営業外費用合計	39,863	41,428
経常利益又は経常損失( )	74,375	161,140
特別利益		
固定資産売却益	3,547	10,583
特別利益合計	3,547	10,583
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,599	-
固定資産除却損	119	64
子会社株式売却損	-	395
特別損失合計	1,719	459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	72,547	171,264
法人税、住民税及び事業税	7,004	35,350
法人税等調整額	79	2,685
法人税等合計	7,084	32,664
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	79,632	138,600
四半期純利益又は四半期純損失( )	79,632	138,600

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	79,632	138,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,354	1,418
その他の包括利益合計	14,354	1,418
四半期包括利益	65,277	137,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,277	137,181
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	281,505千円	134,206千円

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	600,000千円	650,000千円
借入実行残高	50,000 "	150,000 "
差引額	550,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	69,811千円	83,416千円
のれんの償却額	6,038 "	5,975 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	8円18銭	14円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	79,632	138,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	79,632	138,600
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,731,288	9,733,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月11日

タケダ機械株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。